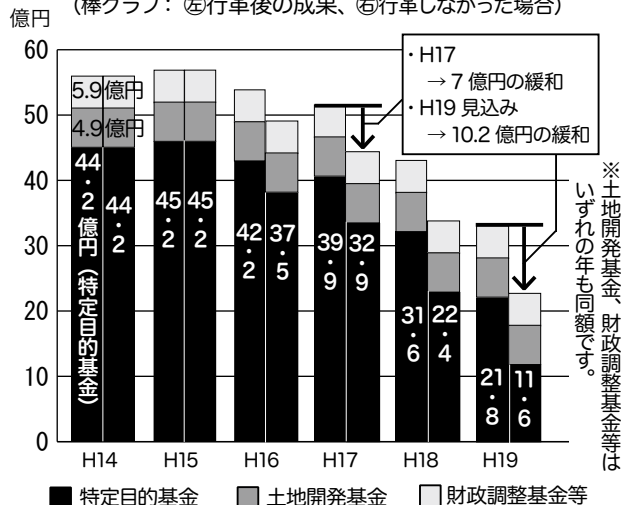


※基金：市の貯金

経費削減・歳入確保により 基金(※)残高が7億円増!

特定目的基金残高の減少が、行財政改革の収支改善により緩和されます。

行財政改革をしなかった場合と実施後の基金残高の比較
(棒グラフ：⑤行革後の成果、⑥行革しなかった場合)

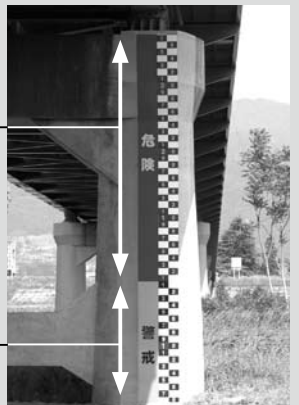


行政改革を進展させ自立計画に基づく
行政のスリム化を実施

自立し発展する飯山市づくり

「中央橋」に出水時の危険度が判断できる水位標が設置されました

国土交通省千曲川河川事務所では、千曲川が洪水となった場合、住民の皆さんや水防団等が現在の水位が危険なのかどうかを自主的に判断できるように色分けした水位標（赤：危険水位、黄色：警戒水位）を中央橋の左右岸に設置しました。出水期の参考にしてください。



●「危険」(赤色)
堤防が未完成の箇所では被害の発生する恐れがある水位。

●「警戒」(黄色)
水害に備えて水防団等が出動し警戒にあたる水位。

①住宅用火災警報器の販売に注意しましょう
消防法の改正により今年の6月1日より住宅用火災警報器の設置が義務付けられます(既存住宅は20年6月1日までに設置)。この機会を利用して、消防職員または販売委託された偽り点検を装って火災警報器を売りつけようとする業者にはくれぐれも注意ください。

②「国民健康保険庁」を名乗る不審な通知について
実在しない国民健康保険庁を名乗る通知に関する問い合わせが厚生労働省に複数寄せられています。

数寄せられています。内容は「国民健康保険負担割合変更のお知らせ」と題し、指定された電話番号に連絡しなければ保険証が使用できなくなると偽りの警告をするものです。不審な通知が届き、内容が正当か確認したい場合は市役所市民課国保年金係までご連絡ください。

消費生活に関する相談は市役所生活環境室(☎3111内線191)または長野消費生活センター(☎026(223)6777)までご連絡ください。

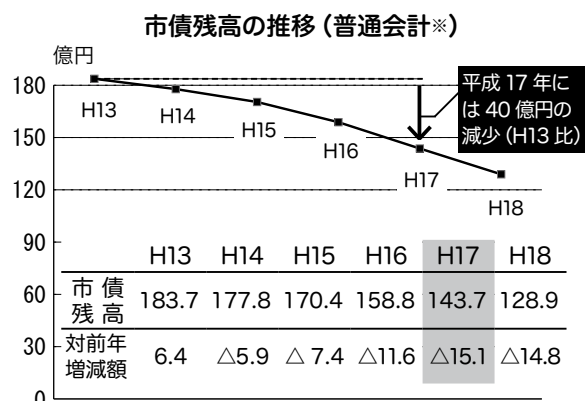
借金依存体質からの脱却を推進

『飯山市第3次 市債(※)残高が40億円減少! (普通会計、H13～H17)

※市債：市の借金

市債(※)残高が40億円減少! (普通会計、H13～H17)

残高ピークの13年度末と比べて17年度末の4年間で、40億円の減。18年度末では130億円以下となり50億円以上の減少予定。(5年間で30%減)



※普通会計とは、一般会計と特別会計(企業センター・ケーブルテレビ特別会計など)を一つの会計として合算したものです。各市間の比較を行うため、総務省が定めた基準で作成した会計のことです。上水道・下水道など基本的に独立採算とすべき会計を除いた会計です。

収支改善により将来への投資財源を確保

『行政改革』の成果

国の「三位一体改革」等により地方に厳しい財政施策がとられるなか、飯山市では平成15年より行財政改革に取り組んでいます。今年3月に策定された飯山市自立計画にうたわれている『行財政改革の強化による行政のスリム化』のため今後も引き続き改革を進めていきますが、17年度までの改革の成果についてここにお示しします。

実行したものの

※数値はすべてH17年度末までに達成した数値です。

効率的な行財政運営の推進

適正な定員管理と人件費の削減

●事務事業の見直し・組織の見直し等により、17年4月には職員40人削減を予定より2年前倒して達成。18年4月1日現在では、270人を割り込み更なる削減を実施。
●一般職の給料について、6～3%の減額を実施。時間外手当をH13比20%削減。管理職手当をH13比62.5%～60%の減額。
●理事者給料を25%～16%減額実施。議員報酬についても10%～5%減額を実施。

●職員給料の削減額
3.3億円
●理事者給料および議員報酬の削減額
1,260万円
●管理職手当および時間外勤務手当の削減額
3,780万円

保育園統合の推進

16年4月に北瑞、曾根保育園ととがり保育園と統合。18年10月には瑞穂保育園と南瑞保育園を統合予定。

250万円減

補助金・負担金の見直し

15年より一律5%削減。16・17年は一件ごとの見直しを実施。

8,200万円減

庁内経費の削減

旅費の削減、施設維持管理費の削減(冷・暖房および電灯等の管理)、事務費の削減(宅急便と郵便の併用、可能な限り職員使送)、公用車集中管理による台数削減(H17末までに本庁分14年比15台削減)。

1,080万円減

歳入の確保

未利用市有地の積極的処分を実施。基幹収入となる、市税の徴収強化も実施。

**3,220万円
増収**

市民と市が、ともに知恵と力を出し合う 「協働するまちづくり」の推進

公共工事の施工方法の見直し

16年度より「請負工事方式」から「協働のみちづくり」へと施工方法を転換。この見直しにより、市道の工事費は14年度に比べ半減。

13.2億円減

施設の一元管理

各課で別々に管理していた公衆トイレを商工観光課で一元管理。効率のよい管理を実施。

120万円減

⑥16年度より始まった協働のみちづくり事業では、市民の皆さんが自ら汗を流し市道の整備を行っています。



市民満足の向上と成果を重視した 行政経営への転換

コストや成果を重視した事務事業の見直し

各種の視点から全事業(経常事業を除く)を評価し、事務事業の見直しを実施。15・16・17年度で57事業を廃止、191事業を縮小・統合・終期設定。施策の重点化を行った。

1,400万円減

関連団体および公社の見直し

16年度より、市観光協会の独立・体育協会のNPO化を実施。また土地開発公社・振興公社からの職員引き上げ。

職員3人減
(14年度→17年度)